

[1] 中間業績結果：昨年12月の業務停止の影響克服。

	連結営業収益	連結経常利益	連結当期利益	単体営業収益	単体経常利益	単体当期利益
今中間実績(06/1)	486億	129億	69億	334億	111億	62億
前中間実績(05/1)	415億	97億	52億	300億	88億	49億
対前年同期比	+71億/+17.1%	+32億/+33.0%	+17億/+32.7%	+34億/+11.3%	+23億/+26.1%	+13億/+26.5%

[2] 通期業績予想：業務停止の影響如何を問わず、期初予想業績に対しては達成予定。

	連結営業収益	連結経常利益	連結当期利益	単体営業収益	単体経常利益	単体当期利益
期初予想(06/7)	950億	245億	135億	670億	220億	122億
前期実績(05/7)	860億	203億	126億	608億	181億	101億
対前年同期比	+90億/+10.5%	+42億/+20.7%	+9億/+7.1%	+62億/+10.2%	+39億/+21.5%	+21億/+20.8%

[3] 商品別残高見通し

今期商品方針	前期末残	中間期末残	前期末残高比	期初予想 今期末残高	前期末残高比	今期の方針
商工ローン	2,904億	3,153億	+249億/+8.6%	3,250億	+346億/+11.9%	好調。
不動産担保	639億	769億	+130億/+20.3%	650億	+11億/+1.7%	既に今期末予想残高は中間期末にて達成済み。
商業手形割引	296億	284億	-12億/-4.1%	300億	+4億/+1.4%	横ばい。
計	3,840億	4,206億	+366億/+9.5%	4,200億	+361億/+9.4%	-

[4] 今期重点方針：5点

1. 営業社員増員と支店増設

- (1) 今期末営業社員1,800名(含アポインター)目標：4月新卒300名増加により1,700名。期末迄には1,800名目標達成可能。
- (2) 今期末146店舗目標：上半期の32店舗出店(含周南コールセンター)により、既に146店舗目標は達成済み。
- (3) 今後の出店：前述(2)の山口県周南市のコールセンター(100名規模)に引き続き、助成金獲得可能な地域にコールセンター増設予定。

2. 債権回収体制の一層の強化

- (1) 債権回収体制の復旧：業務停止の影響により第2Q(11/12/1月)は大混乱に陥ったが、第3Q(2/3/4月)内に常態に回復可能。
- (2) アポインターによる入金管理：ジョブエンタープライズにより、テレホン・アポインターが入金管理迄実施可能になった。
- (3) 優秀シルバ-及び優秀女性債権回収契約社員の幹部登用開始：「銀の卵作戦」と「マダム・バクタイ作戦」  
当社の考え方である年齢・性別・学歴・門閥・国籍を問わない完全実力主義の実践。

3. 間接部門のプロフィットセンター化

- (1) BOS：総務・経理の単純業務をBOS社に集約。将来のファクシング事業の強力なインフラとなるものと確信。
- (2) IPO・IR研究所：当社の関連会社のIPOのみならず、外部の受注獲得開始。
- (3) J&B人材：中高年シルバ-層(ジャック)及び女性営業・債権管理社員(ベティ)の採用・派遣業務を中心に本格稼働スタート。
- (4) リスク・マネジメント社：国税GMNOBによる全国支店監査スタート。今後は、外部受注獲得開始。

4. 資金調達源の一層の強化

- (1) 主力調達先の拡大：従来の主力調達先5社(シティ・リーマン・ヒコファイナンス・WLB・みずほ証券)に加えて、ヘアースタース(コミットライン200億)が追加参入。
- (2) 成長資金の確保：主力調達先6社で1,500億のコミットラインを確保済み。
- (3) 調達金利上昇対策：総借入残2,070億中1,970億(約95%)は長期固定借入(平均残存期間：約3年)。又、その1,970億の長期固定金利借入の内900億(約46%)については、金利スワップ・キャップによって金利固定期間を延長済み。内訳は100億を2009年、700億を2011年、100億を2016年迄延長済み。

5. 関連会社の状況

- (1) グループ経営の一層の強化：既報の通り、SFCG社長の大島が(株)T-zoneHDの会長に就任。
- (2) 主力子会社が7社に増加：7番目の上場可能な有力子会社として、今期、TZコールセンターが稼働開始。既に上場済みのマルマン及び今後3年以内に上場準備予定の5社 e-MAX(不動産販売) TZストラテジー(PCバーン販売・システム開発) マダス(金融印刷) MAG(不動産鑑定・賃料保証) ジャスティス(サービス)と合わせて、主力子会社が合計7社に。
- (3) 持分法適用関連会社が5社に増加：今期、ミヤコ(株)(JASDAQ、20.1%)追加。既存の4社、ビオエリム製薬(株)(大証1部、28.1%) 佐藤食品工業(株)(JASDAQ、25.5%) 理研ビタミン(株)(東証2部、22.8%) 日本管財(株)(東証1部、21.2%)と合わせて、持分法適用関連会社が合計5社に。

[5] 上限金利引下げ問題

1. 上限金利引下げの金利水準毎の予想確率

想定上限金利	従来予想確率	現時点予想確率	貸金業者・金融庁・債権者側弁護士の夫々の立場
29.2%	80%	40%	中小貸金業者は29.2%の維持とグレーゾーン撤廃の両方を希望。(参考)40.004%/36.5%への引上げ論は論外。 大手貸金業者は上限金利を25.55%迄引下げてでもグレーゾーンの撤廃というのが本音。(注)前回引下げ時の民主党案 金融庁は金利の如何を問わず、グレーゾーンの撤廃方針。 債権者側弁護士は、建前は利息制限法に一歩化(即ち、グレーゾーン撤廃)。本音はグレーゾーン存続。
25.55%	19%	50%	
21.9%	1%	5%	
20.0%	0%	5%	

2. 上限金利20%適応中期計画シミュレーション：上限金利が、20%に引下げられた場合でも、現在推進中の2009年7月期を最終とする中期5ヶ年計画の目標連結経常利益500億(SFCG:420億、TZHD:80億)については、来期(2007年7月期)からの商工ローン残高の伸びを年間600億(月間50億)に上げる事によって、2年で挽回可能。その根拠は以下の表の通り。要するに、不動産と割引残高を今後不変として、商工ローン残高年平均600億純増のみで、当初の上限金利引下げによる利下げ減収分(上限金利20%の場合の想定商工ローン平均利息15%)を補って、当初計画と同額の収益を達成する為には、約2年を要するという事。

	2009/7月期終期の当初中期5ヶ年計画の残高・収益				X(2011/7月)期終期の修正中期5ヶ年計画の残高・収益				X(2011/7月)期末残高と今期末予想残高の差 ：6,000億-3,250億=2,750億 2,750億を年平均600億純増で埋める為の必要年数：2,750億÷600億=4.58年 今期末(2006年7月末)から4年7ヶ月 従って、X期 2011/7月期
	期初残高	期末残高	平均残高	収益/平均利息	期初残高	期末残高	平均残高	収益/平均利息	
商工ローン	4,000億	4,500億	4,250億	850億(20%)	5,400億	6,000億	5,700億	855億(15%)	
不動産	700億	700億	700億	63億(9%)	700億	700億	700億	63億(9%)	
手形割引	300億	300億	300億	33億(11%)	300億	300億	300億	33億(11%)	
合計	5,000億	5,500億	5,250億	946億	6,400億	7,000億	6,700億	951億	

- (1) 来期から年間600億純増：今期の360億の商工ローン残高拡大を、来期以降年間600億純増に加速する事は、チャレンジングな目標なるも、商工ローン市場は飽和市場ではないので、営業体制強化により達成可能と確信。
  - (2) 不動産・割引残高の加速化が保険：以上の修正中期計画は不動産と割引は今後一切増加しないという前提である為、残高アップすれば必然的に収益は増加。
  - (3) TZHD増益も保険：説明省略
3. 当社は上限金利20%というワーストケースに備える
- (1) 上限金利20%への準備開始：引下げ無しとの楽観的な見方もあるが、当社は上限金利20%というワーストケースを覚悟して準備開始。
  - (2) 利下げ実施迄の最短期間予想(あと1年2ヶ月)：今秋の臨時国会で立法。2007年1月公布。2007年6月1日施行。
  - (3) 当社は既に学習済み(賢者は歴史に学び、愚者は現実に驚く)：1979年に当社が営業開始した時点の上限金利は109.5%。その4年後1983年に上限金利が109.5%から73%に引下げられた。この前年、殆ど全ての貸金業者は利下げ無しとの楽観論。当社は悲観的に準備して逸早く適応。その後も当社は、1986年:54.75%、(1989年:JASDAQ上場)、1991年:40.004%、(1996年:東証2部上場)、(1999年:東証1部上場)、2000年:29.2%と金利引下げと共に繁栄成長。